



第3回 脱炭素・環境イニシアティブ プロジェクトチーム

令和4年11月17日(木)



1. 電動車化の推進

新たに導入する公用車は、原則**電動車化**(代替可能な電動車がない場合を除く)

- ・ 集中調達車両の導入計画に基づき、令和5年度に導入する普通・軽乗用車にハイブリッド車を調達済(令和4年度予算で今夏入札済)
- ・ 今後も継続予定

2. LED化の推進

令和7年度末までに築20年を経過した主要県有施設の照明を100%**LED化**

- ・ 『鳥取県県有施設中長期保全計画(副計画)』に基づき、令和4年度は18施設のLED化を実施中
- ・ 令和5年度から7年度で34施設をLED化する予定

3. EV充電器整備の推進

計画的な**EV充電器の整備**

- ・ 公用車へのEV導入に合わせて庁舎に充電器を整備
- ・ 電欠防止のため、空白地帯の施設への整備に民間充電サービス事業者の活用を検討

県産材の安定供給体制の構築

★ 既存のバイオマス発電事業への県産材供給量が不足 ⇒ 安定供給体制の構築が必要

【現状】木質バイオマス発電への県産材の供給状況（令和3年次）： 県内の木質バイオマス発電事業者の県産材使用率は約44%。

（参考）県内供給量7.5万t／木質燃料使用量17万t

現在の木材生産量のうち、発電燃料やパルプ原料に使用できるC・D材すべてを供給しても事業者の需要に対応できていない。

■これまでのPT検証結果のとりまとめ

○皆伐再造林など森林施業で副次的に発生する林地残材の搬出に向けた作業の効率化を試行。

県内で6事業者が10地区で取組予定。うち7地区取組中、残3地区は今後取組み予定。

（取組例）中間土場設置 / 着脱式コンテナ利用 / 移動式チップパー利用 / 木材搬出と林地残材の一貫収集

○現場意見（隘路等）

・現状では、林地から作業道への効率的な収集方法がなく、経費の縮減が困難。

・林地残材は容積が嵩張り積載重量が半減するため、運搬コストが丸太の2倍かかる。

・大型トラックが入れない現場では、山土場から車付きまでの積替え運搬が生じる。

・林地残材価格はチップ丸太価格の約8割と安価で採算性が悪い。

■令和5年度予算要求の方向性

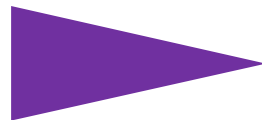
●未利用木材のフル活用対策

○林内から山土場への搬出推進

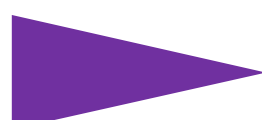
（期待される効果）植林・育林作業の効率化



植林・育林の支障になる林地残材の搬出



移動式チップパーでの破碎による嵩小



山土場からチップのコンテナ搬出化による運搬コスト小

○山土場等林地残材回収に係る環境整備推進

（例）土場整備、流通運搬の軽減化等

●早生樹・エリートツリーによる「短伐期森林」の造成

○日本製紙(株)倉吉閉鎖型採種園の竣工(R4.10.28)

・日本製紙(株)×鳥取県山林樹苗協同組合との協業生産

・R6年秋から県内でエリートツリー供給開始



造成した閉鎖型採種園



閉鎖型採種園のスギ・ヒノキ特定母樹

燃料材用途として有望な早生樹等の実証

○15～20年で燃料用チップ用材として利用可能な早生樹や、人手が入らなくなっている旧薪炭林の広葉樹について、燃料利用の可能性を検討。



コウヨウゼン
スギの約2倍の成長量。
切り株から萌芽更新。

○脱炭素技術研究会:3WGで具体的なプロジェクトを展開し新産業を創出へ

<エコカーWG>

- 随時、県内サプライヤーの技術をEV実装し、評価分析できる仕組みを構築し、県内技術力を強化する。(EV実装評価プラットフォーム構築事業)
- 今後、検討範囲を広げながら、新市場参入に向けて勉強会開催予定

<水素サプライチェーンWG>

- 「水素脆化防止」、「安全対策」、「水素貯蔵」の3技術をテーマに技術開発

<TPS実装WG>

- トヨタによる工場現場でのTPS実装研修(脱炭素モデル)を全県下に拡大
⇒ 現在は、県西部地域のみ開催。来年度は、県東部に拡大予定

○とっとりSDGs企業認証:第2回公募を実施、企業のSDGs・脱炭素化を後押し

- 企業版ふるさと納税を活用し、認証企業が行う省エネシステム開発・実証などの計画実現を支援
- 認証企業が進めるSDGsの取組に、県内学生等の意見・アイデアを取り入れる場を設け、取組のブラッシュアップ・プロジェクトを展開することを検討

○再エネ100宣言 RE Action補助金

- 使用電力を100%再エネに転換することを目指す企業等に対し、省エネ・再エネ・EV導入に支援を行う。

<今後の取組>

- 関係団体や金融機関と協力して、セミナー開催や省エネ診断の受診促進等を行い、脱炭素経営に取り組む企業の裾野を広げる。

食品ロスの削減

○2030年での食品ロス削減に向けて県民運動の推進が求められている。

※普段の生活の中で食品ロスの削減を意識している鳥取県民は42.9%（全国1位）。『第3回地域版SDGs調査2021』より

【現状】

○食品ロス食べきり協力店の登録件数 105件(R4.10 末現在) 2030年目標:300件

【現在の取組】

○事業系一般廃棄物実態調査の実施(調査中)

- ・業種、業態に応じた効果的な取組へ繋げる。

○余剰食品の有効活用をさらに促進するため、フードドライブ活動を拡大。

- ・受付窓口を市町村、市町村社会福祉協議会にも設置

○持ち帰りバッグの利用促進

○3010食べきり運動の実施

○様々な素材の水平リサイクルなど、資源循環の仕組みづくりの取組支援

【課題】

○家庭での取組に加えて、企業・店舗等での取組の推進が必要

【R5年度予算要求の方向性】

○フードドライブ活動の拡大

- ・自治体による取組 ⇒ 企業等へ取組拡大

○消費者の賞味期限等に対する理解と、それに伴う行動変容の促進

- ・賞味期限の近い商品の購入促進と手前取りの習慣化
⇒ イメージを変える必要性

○食品製造段階で発生する食品ロス(副産物)の有効活用

- ・消費者ニーズ等を踏まえた、食品開発の方向性を検討 等

プラスチックごみゼロの推進

○プラスチックごみの排出抑制、資源循環を図るための取組の推進が求められている。

⇒ 特に、製造から廃棄に至るまでライフサイクルの各段階に応じた事業活動における取組の推進が必要

【現状】

・プラごみ削減取組企業等の登録件数 48件(R4.10末現在) 2030年目標:100件

・2022年4月、プラスチック資源循環促進法施行

＜県内企業の取組例＞

ホテル等：紙ストローの使用、アメニティーとしてもみ殻を原料とした歯ブラシ・ヘアブラシを使用

リサイクル建材製造会社：100%廃プラスチックの再生利用建材の普及活動

【現在の取組】

○プラスチック・フィッシングの支援やプロギング、マイボトル運動の実施など楽しみながら参加する機会の提供

○エコテイクアウト、清掃活動、実践活動等への支援など事業者によるプラごみ削減の取組支援

○アップサイクルに取組む事業者を支援

○農業現場で排出される廃プラスチックの排出量低減に向けた取組

○様々な素材の水平リサイクルなど、資源循環の仕組みづくりの取組支援

【課題】

○県民や県内事業者の意識変革による循環経済（サーキュラー・エコノミー）の実現

【R5年度予算要求の方向性】

○プラスチック資源循環法に基づく取組の拡大

・プラスチックの排出抑制、バイオプラスチックの導入促進、リユース・リサイクルの徹底等

○循環経済モデル(サーキュラー・エコノミー関連ビジネス)の創出

・持続可能な「資源循環」の仕組み・ビジネスモデル構築に向けた取組を支援

○県民運動の推進

・取組事業者の拡大

・県民の取組への理解促進

『絶滅危惧種から絶滅種への移行（悪化）を可能な限りゼロにする。』という目標を達成するためには、県民、事業者、公共団体など様々な主体による生態系への配慮、保全の取組の推進が必要

グリーンインフラの推進

▶自然環境が有する生物の生息の場、良好な景観、気温上昇の抑制など多様な機能を活用するグリーンインフラの導入を推進する。

【従来の取組】

- ・治山事業等における現地自生種による緑化
- ・河川工事における生態系に配慮した魚道整備



- ・公共空間等の緑化推進



県内外の好事例の横展開

現地自生種による緑化



小わざ魚道



希少種情報活用の効率化

▶県発注の公共工事において、希少種等の消失を防止するため推進体制を構築する。

<R4年度の取組>

○希少種情報の共有化

（生物多様性GISのデータ更新・調整、関係課との共有）

○計画段階での事前協議の開始

（従来からある文化財関係の事前協議との共同実施）



<R5年度の取組>

希少種情報の共有と事前協議により、開発事業への希少種の配慮を推進する。